

2024年度予算編成替え提案説明

日本共産党神戸市会議員団

前田 あきら

私は日本共産党神戸市会議員団を代表して、2024年度神戸市一般会計予算等の編成替えを求める動議の提案説明を行います。

この動議は、久元市長に対し、神戸市一般会計予算を次に述べる趣旨で編成替えを行うよう求めるとともに、関連する予算についても必要な編成替えを行い、再提出することを求めるものです。

長引く円安と物価高騰の影響で、市民の暮らしと営業はかつてない危機的状況が続いています。

久元市長は「人口の維持回復をはかる」として都心・ウォーターフロントの再整備を展開してきましたが、予想を上回る速度で人口減を加速させました。

にもかかわらず、新年度予算では都心・三宮、ウォーターフロント再整備に256億円、神戸空港国際化に184億円、大阪湾岸道路西伸事業に40億円など、3事業だけでも大型開発予算を昨年度から145億円も増やしています。

その一方で「人口減」と「受益者負担」を理由に、駅前偏重と郊外切捨てを進め、水道料金・市バス運賃などの公共料金や社会保険料などの値上げを押しつけています。

市長は、「子育て世代の経済的負担」が人口減の理由と認め、「賃上げしかない」としながら、予算案では、市民・中小企業への苦境を打開する施策はほとんど見当たらず、職員減らし・公務労働の非正規化、民間委託化、ボランティア化を進め、公共料金を値上げし「実質賃金を引き下げ」る施策を展開し、神戸経済をさらに脆弱にしています。

いま求められているのは、「賃上げ」や「消費税減税」など、希望ある打開策を示せない自民党政治への追従ではなく、「住民の福祉の増進」という自治体本来の役割を果たし、不要不急の事業を休止し、市民負担の軽減、子育て支援等の充実で、暮らしと営業を本気で応援することです。

以下、提案の主な内容について御説明いたします。

第1の提案は、子育て支援・教育、福祉、医療の充実と、正規労働者の増員です。

子どもの医療費助成制度は高校卒業まで完全無料を実施します。

3月18日に教育こども委員会では、学校給食の無償化を求める陳情が採択されました。神戸市独自で、学校給食の無償化を実施するほか、中学校給食の学校調理方式の対象校を拡大します。

保育士の職員配置基準を、1歳児を6対1から5対1へと市独自に改善するとともに、保育所の待機児童解消、学童の過密解消するため、保育所・児童館を増設します。

小学校全学年と中学校1年生で35人学級を実施します。クラスの増加に伴い、必要となる校舎の増設、各学校の過密解消のための学校の新設を行います。

大学、短大、専門学校生の学びを支えるために、給付型奨学金制度を創設します。

不足する特別養護老人ホームの増設で、待機者解消を図ります。

保健所・衛生監視事務所の職員増員、検査体制を引き続き強化を図ります。

これまでの施策を通じて、教員・保育士・保健師など正規の市職員・エッセンシャルワーカーを大幅に増やすことができます。

第2の提案は、市民負担の軽減と不均衡税制の是正であります。

上がらない年金や実質賃金低下のもと、高過ぎる国民健康保険料、介護保険料が大きな負担となっています。市独自控除分に基金等を充てることで、国民健康保険料を1世帯1万円程度引き下げます。また、第9期の介護保険料についても、基金等を活用し値上げを中止します。

水道料金・市バス運賃の値上げは中止します。

他都市にほぼ例のない住民税均等割の超過課税を廃止するとともに、100社に満たない特定の企業に対する固定資産税・都市計画税・事業者税の減税を中止し、不均衡税制を是正します。

第3の提案は、中小企業への支援の強化と地域循環型経済の実現です。

神戸経済の主役は中小企業です。インバウンド・外需頼みではなく、神戸経済を必死で支えてきた中小企業への直接支援を行うことで、賃金の引き上げと地域経済の基盤強化を行います。

物価高騰に直面している中小業者に対して支援金を創設するとともに、地域経済の好循環をつくり出すため、住宅・店舗リフォーム助成制度を創設します。

地球温暖化防止へ、原子力や石炭火力発電に頼らないエネルギー政策への転換を図るとともに、製品プラスチックの一括回収実施の実証検討を行います。

郊外住宅で徒歩圏内に公的施設を誘致し、住民の生活基盤を維持・充実させます。

これまで述べてきた施策は、一般会計予算総額の3%の組替えで実現することができます。

主な財源対策として、三宮再整備関連事業、神戸空港国際化関連事業、大阪湾岸道路西伸事業、王子公園・動物園再整備事業、須磨海岸・水族館再整備事業、須磨多聞線など、インバウンド頼みの大型開発や、市民的な理解が得られない計画を中止します。

また、医療産業都市の推進を凍結し、企業誘致偏重の施策を是正します。

都市整備等基金は三宮再整備ではなく、住民の生活の基盤づくり・応援に活用します。

大型開発に振り向けられてきた予算の一部を保育所や特別養護老人ホーム、学校などの生活密着型の公共事業へ転換活用し、市債発行額を約89億円減額する提案であり、将来の市民負担軽減も考慮した内容となっています。

以上、予算組替え動議の主な点とその考え方について御説明いたしました。

議員の皆様のご賛同をお願いいたしまして、提案説明といたします。